



高 質 な 田 舎
AKITAVISION



秋田県の財政状況

平成27年10月

目 次

I 秋田県の紹介

1	秋田県の概要	3
2	ふるさと秋田元気創造プランの概要	4
3	秋田県人口ビジョン（案）の概要	5
4	秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の概要	6

II 財政状況

1	平成27年度一般会計当初予算の概要（歳入）	8
2	平成27年度一般会計当初予算の概要（歳出）	9
3	普通会計決算の推移（歳入）	10
4	普通会計決算の推移（歳出）	11
5	人件費及び職員数の推移	12
6	普通建設事業費の推移	13
7	県債の発行状況	14

8	公債費の推移	15
9	プライマリーバランスの状況	16
10	県債残高の推移	17
11	財政2基金の年度末残高の状況・推移	18
12	健全化判断比率等	19
13	実質公債費比率	20
14	将来負担比率	21
15	地方公社・三セク・損失補償等の状況	22
16	公営企業会計等の決算状況	23

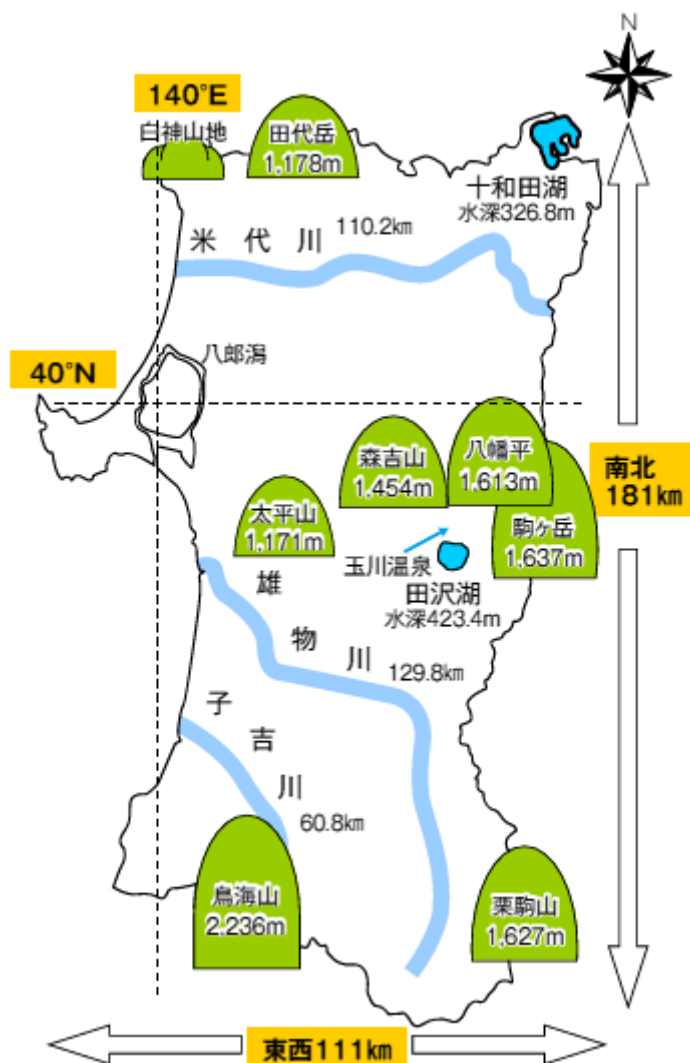
III 今後の財政見通し

1	財政の中期見通し	25
2	公債費の今後の見通し	26

I 秋田県を紹介



1 秋田県の概要



秋田県に関する主なデータ

- ①面積 11,636km²(全国6位)
- ②人口 1,036,861人(H26.10.1現在)
- ③県内総生産 3兆4,966億円(H25速報値)
 - 第1次産業 1,123億円(3.2%)
 - 第2次産業 6,398億円(18.3%)
 - 第3次産業 2兆7,446億円(78.5%)
- ④持ち家比率 78.1%(H25,全国2位)
- ⑤刑法犯認知件数(人口千人当たり) 3.48件(H26,全国47位)
- ⑥全国学習状況調査(H27年度)

小学校	国語A 全国1位	国語B 全国1位
	算数A 全国1位	算数B 全国1位
	理科 全国3位	
中学校	国語A 全国1位	国語B 全国1位
	数学A 全国2位	数学B 全国2位
	理科 全国2位	

2 ふるさと秋田元気創造プランの概要

第2期ふるさと秋田元気創造プランは、時代の流れや社会情勢の変化などを踏まえ、本県が抱える基本問題を克服し、元気な秋田を創り上げていくための新たな県政運営の指針です。

プランの推進期間

平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
------------	------------	------------	------------

第2期ふるさと秋田元気創造プラン

目指す
将来の姿
(おおむね10年後)

目指す将来
(10年後)
の姿

「高質な田舎」を思い描きながら、
「日本に貢献する秋田、自立する秋田」

目指す将来の姿の実現に重要となる3つの視点

付加価値と生産性の
向上による県外への
売り込みの強化

交流人口の拡大と
県内流動の促進による
県内消費の拡大

人と地域の
安全・安心の確保

4年間で創造する“3つの元気”

元気A

「資源大国」の強みを生かし、
成長する秋田

元気B

魅力づくりと基盤整備による
「交流」盛んな秋田

元気C

多様な「人材」を育み、誰もが
「安心」して暮らす秋田

具体的な取組

元気を創造する重点戦略

戦略1
産業・
エネルギー

戦略2
農林水産

戦略3
観光・交通

戦略4
健康・医療
・福祉

戦略5
教育・
人づくり

戦略6
地域力創造

暮らしを支える基本政策

1 県土の保全と
防災力強化

- 健全な県土保全の推進
- 地域防災力の強化

2 県民総参加による
環境保全対策の推進

- 環境保全と循環型・低炭素社会の形成
- 自然環境と景観の保全

3 若者の育成支援と
男女共同参画の推進

- 子ども・若者の育成支援の推進
- 男女共同参画社会の形成

4 安全で安心な
生活環境の確保

- 安全・安心なまちづくり
- 消費者の被害防止や食品の安全・安心の確保と動物愛護の推進
- 四季を通じて快適な生活環境の確保

5 ICTの活用と
科学技術の振興

- ICTの活用と情報通信基盤の形成
- 科学技術による活力ある地域づくり

重点戦略

推進期間(4年間)において重点的に取り組む施策です

戦略1

産業構造の転換に向けた 産業・エネルギー戦略

産業構造の転換を図り、
安定的な雇用を創出します！

施策

- 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興
- 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開
- 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化
- 海外取引の拡大と産業拠地の形成
- 秋田の産業を支える人材の育成



(洋上風力発電)

戦略2

国内外に打って出る攻めの 農林水産戦略

トップブランド産地の形成など、
国内外の競争に打ち勝つ攻めの戦略を
展開します！

施策

- 「オール秋田」で取り組むブランド農業の拡大
- 秋田米を中心とした水田フル活用の推進
- 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進
- 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成
- 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進
- 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

戦略3

未来の交流を創り、支える 観光・交通戦略

総合戦略産業としての観光の
推進と、活発な交流を支える
交通ネットワークをつくります！

施策

- ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進
- 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大
- 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出
- 「スポーツ立県あきた」の推進
- 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進
- 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保



(千厩まつり)

戦略4

元気な長寿社会を実現する 健康・医療・福祉戦略

生涯を通じた健康増進と、高齢者等を地域で
支える体制づくりを進めます！

施策

- 元気で長生きできる健康づくりの推進
- いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化
- 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり
- 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進



(県版ぬりんピン)

戦略5

未来を担う 教育・人づくり戦略

高い志をもち、ふるさとを支えるとともに、
グローバル社会で活躍できる人材を育成します！

施策

- 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成
- 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成
- 豊かな心と健やかな体の育成
- 良好で魅力ある学びの場づくり
- 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり
- 高等教育の充実と地域貢献の促進
- グローバル社会で活躍できる人材の育成

戦略6

人口減少社会における 地域力創造戦略

人口減少を抑制するとともに、
地域における支え合いや協働等により
地域社会の活性化を進めます！

施策

- 秋田への定着、移住・定住の拡大
- 官民一体となった少子化対策の推進
- 次の親世代に対する支援の充実強化
- 子どもを産み・育てる環境の充実強化
- 地域の人材や資源を生かした地域力の向上
- 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化
- 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進
- 県と市町村の協働の推進

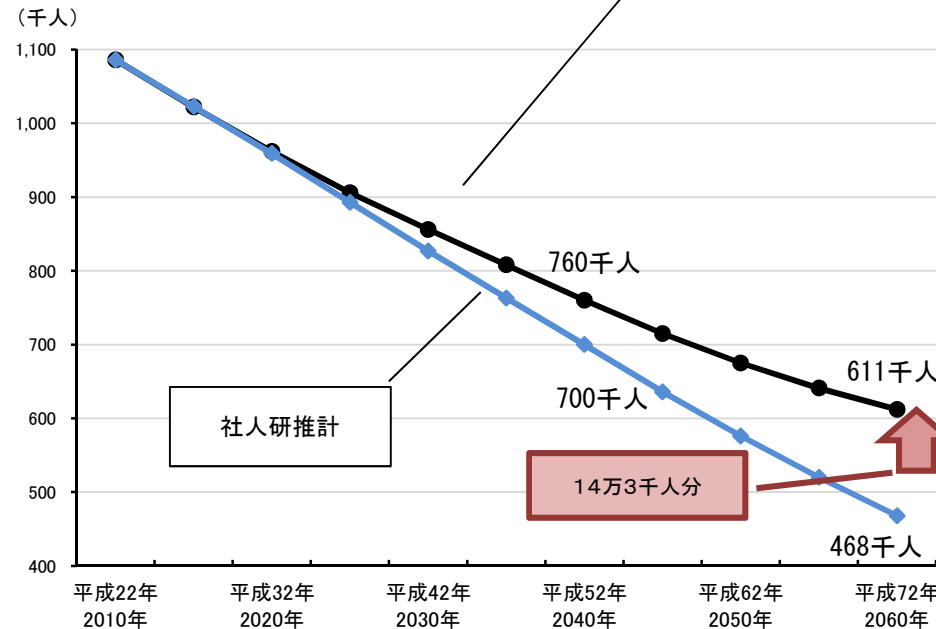
3 秋田県人口ビジョン(案)の概要

1 現状と課題

- ◆戦後から続く「社会減」
 - ・県外就職や県外大学等への進学によって、多くの若年層が東京圏等に転出
- ◆平成5年から続く「自然減」
 - ・結婚・出産に対する意識の変化等による未婚化、晩婚化、晩産化の進行
 - ・第3子以降の出生割合が、他県と比べて低位
- ◆新規学卒者の受け皿として県内産業が十分ではない
 - ・地域産業の規模が小さく、新規学卒者の雇用吸収力が不十分
- ◆都市と地方の格差、大学進学、女性の就業等
 - ・県内大学等は収容定員も少なく、進学者の多様なニーズに対応できず
 - ・最近では、女性の転出増加等により、県内定着率が低下

2 人口の将来展望

《目指すべき将来人口》 平成52年:760千人 平成72年:611千人
 ・自然増減 合計特殊出生率 平成47年1.83(国の希望出生率)
 平成62年2.07(人口置換水準)まで回復
 ・社会増減 平成47年まで5年ごとに1/2ずつ縮小 平成52年以降は転入・転出が均衡



○目指すべき将来人口（平成52年、平成72年）

・平成52年(2040年)人口70万人(社人研推計)に対し、総合戦略に基づく各種の施策・事業が効果的に人口動態に作用し、合計特殊出生率が平成47年までに1.83、平成62年までに2.07に上昇し、併せて社会減が徐々に収束し、平成52年以降社会増減が均衡するとの前提で推計すると、平成52年には約76万人、平成72年には約62万人となり、人口減少に一定の歯止めがかかるものと予測される。

3 目指すべき

将来の方向性

- 社会減の早期解消
 - ・雇用の場の創出等による若者や女性の県内定着
 - ・地域に活力を与える多様な人材の移住・定住の促進 など
- 自然減の抑制
 - ・ニーズを踏まえたきめ細かい結婚・妊娠・出産・子育て支援 など
- 持続可能な地域づくり
 - ・市町村等と連携した新たな仕組みづくり など

4 秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の概要

1 基本的視点

「高質な田舎」を思い描きながら、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指し、官民一体となり、次の視点に沿って、有形無形の資源を最大限に活用した取組を進める。

- 東京圏等への人口流出に歯止めをかける
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 東京圏等から秋田への人の流れをつくる
- 時代に合った地域をつくり、くらしの安全を守る

2 基本目標

(1)産業振興による仕事づくり

○雇用創出数 5年間で12,630人

※5つの成長分野(航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連)、誘致企業等、起業・創業、新規就農者、新規林業就業者、観光消費額の拡大による雇用創出数の累計

具体的な取組例

① 航空機産業の振興と専門人材の育成	主な KPI
■企業と教育機関の連携による大学・高校への専門的カリキュラムの導入	○航空機産業の製造品出荷額 11 億円(H26)→54 億円(H31)
② ICT 専門人材育成と高度 ICT 企業の誘致	主な KPI
■企業と高校等の連携による人材育成、具体的テーマを設定した企業誘致	○自社商品開発企業数 5 社(H26)→34 社(H31)

(2)移住・定住対策

○Aターン就職者数 1,061人(H26)→1,700人(H31)

○本県への移住者数 20人(H26)→220人(H31)

※NPO秋田移住定住総合支援センターへ移住希望登録して移住した人数

(3)少子化対策

○婚姻数 3,842件(H26)→4,020件(H31)

○合計特殊出生率 1.34(H26)→1.50(H31)

具体的な取組例

① 全国トップクラスの子育て助成制度	主な KPI
■次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実	○出生数に占める第3子以降の割合 16%(H26)→21%(H31)
② 若者の県内定着と多子世帯の経済的支援に向けた奨学金制度の創設	主な KPI
■奨学金の返還助成制度及び多子世帯を対象とした奨学金制度の創設	○奨学金返還助成者数 2,100人(5か年分の累計) ○出生数に占める第3子以降の割合 16%(H26)→21%(H31)

(4)新たな地域社会の形成

○「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 H31 までに80%

○社会活動・地域活動に参加した人の割合
46.4%(H26)→68.0%(H31)

3 推進期間

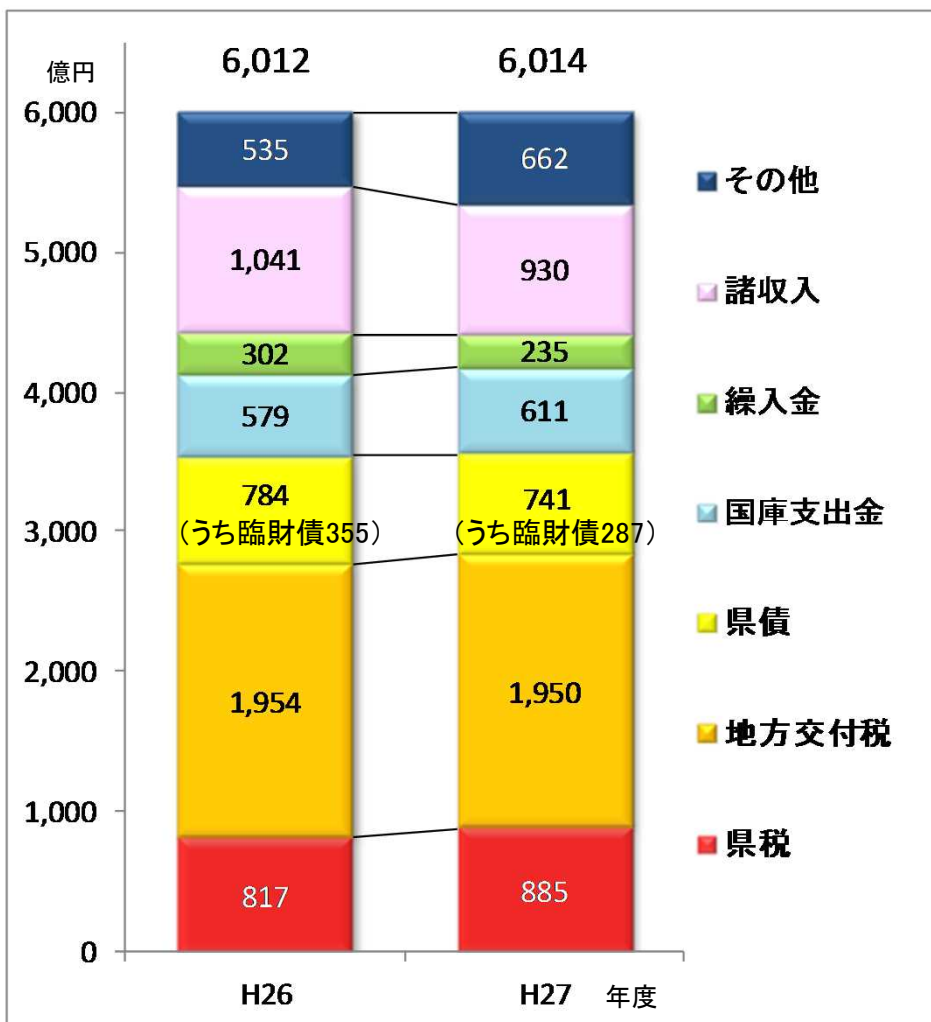
平成27年度～平成31年度(おおむね5年間)

Ⅱ 財政状況



1 平成27年度一般会計当初予算の概要(歳入)

- ・平成27年度一般会計の歳入は、6,014億円。(前年度比 +2億円)
- ・前年度と比べ、県税が大幅に増加(+68億円(+8.3%))した一方、臨時財政対策債の減少(△68億円(△19.1%))などにより、県債が減少(△43億円(△5.5%))した。



【県税】・・・885億円 +68億円(+8.3%)

- ・地方消費税の増加(+42億円)が見込まれるほか、企業収益の伸びや税制改正により法人事業税が29億円の増。

【地方交付税】・・・1,950億円 △4億円(△0.2%)
(臨財債を含めた実質的な交付税は
2,237億円 △72億円(△3.1%))

- ・減少の要因
地方消費税や法人事業税の増
その他人口減少等による基準財政需要額の減 など

【県債】・・・741億円 △43億円(△5.5%)

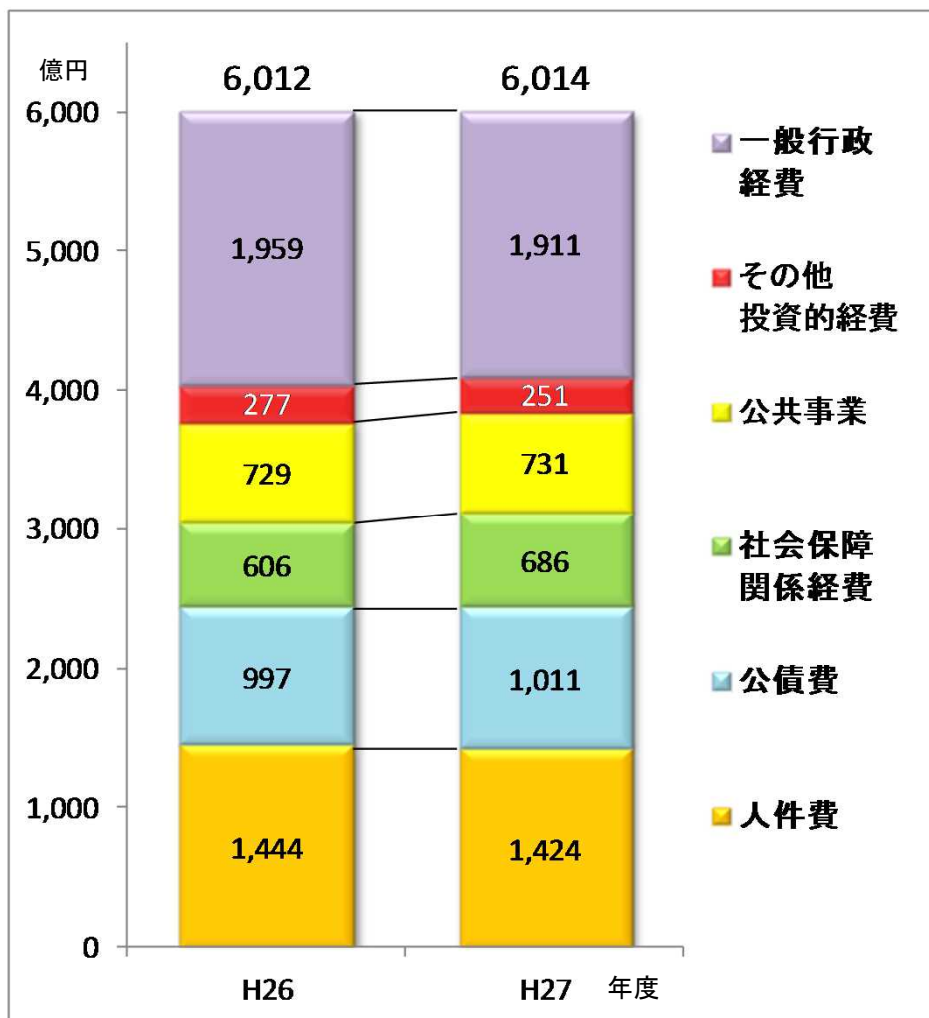
(単位:億円)

	H26	H27	増減
新規発行債	784	741	△ 43
うち臨時財債	355	287	△ 68
うちその他	429	454	25
一般会計 計	784	741	△ 43
借換債(※)	1,223	930	△ 293
新規発行債+借換債	2,007	1,671	△ 336

※借換債は公債費管理特別会計で対応している。

2 平成27年度一般会計当初予算の概要(歳出)

- ・平成27年度一般会計の歳出は、6,014億円。(前年度比 +2億円)
- ・前年度と比べ、社会保障関係経費が大幅に増加(+80億円(+13.2%))した一方、一般行政経費が減少(△48億円(△2.5%))したほか、投資的経費が減少(△24億円(△2.4%))した。



【人件費】・・・1,424億円 △20億円(△1.4%)

- ・期末勤勉手当率の変更(3.80月→3.95月)による増 +11億円
- ・職員数の減(△162人)による減 △19億円
- ・退職手当の調整率の変更(92/100→87/100)による減 △7億円など

【社会保障関係経費】

・・・686億円 +80億円(+13.2%)

- ・地方消費税の引き上げに伴う社会保障関係経費の拡充
→子ども・子育て支援新制度等の少子化対策(+54億円)など
- ・高齢者人口の増加に伴う医療・介護費用の増(+20億円)

【一般行政経費】

・・・1,911億円 △48億円(△2.5%)

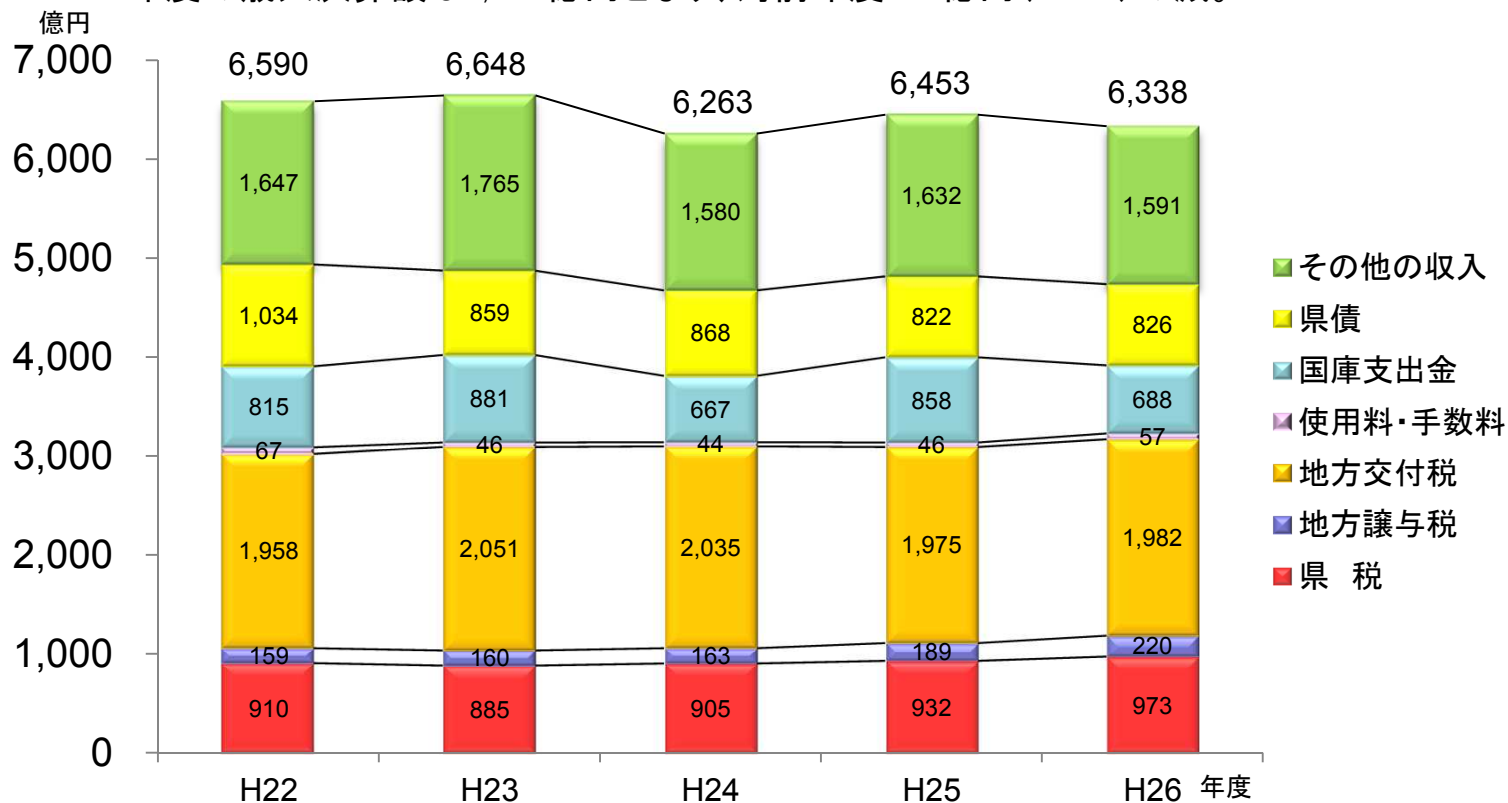
- ・制度融資既貸付分に係る預託金等の減(△107億円、
△11.1%)など

【公債費】・・・1,011億円 +14億円(+1.4%)

- ・H6～8年度の国の経済対策に対応した県債発行の償還がピークを迎えることによる増 など

3 普通会計決算の推移(歳入)

・26年度の歳入決算額は6,338億円となり、対前年度115億円(1.8%)の減。



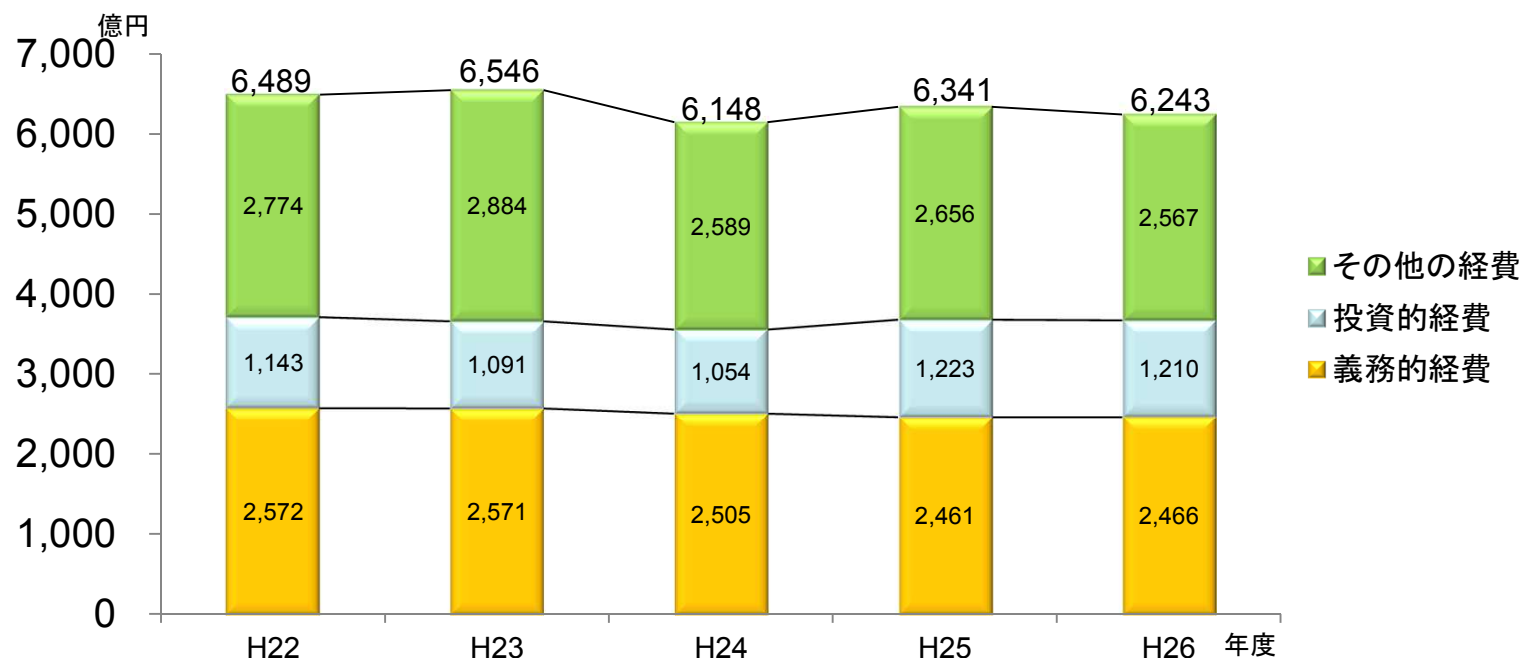
(単位: 億円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
合 計	6,590	6,648	6,263	6,453	6,338
うち自主財源	2,607	2,682	2,523	2,603	2,616
うち依存財源	3,983	3,965	3,740	3,850	3,722

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

4 普通会計決算の推移(歳出)

・26年度の歳出決算額は6,243億円となり、対前年度98億円(1.5%)の減。



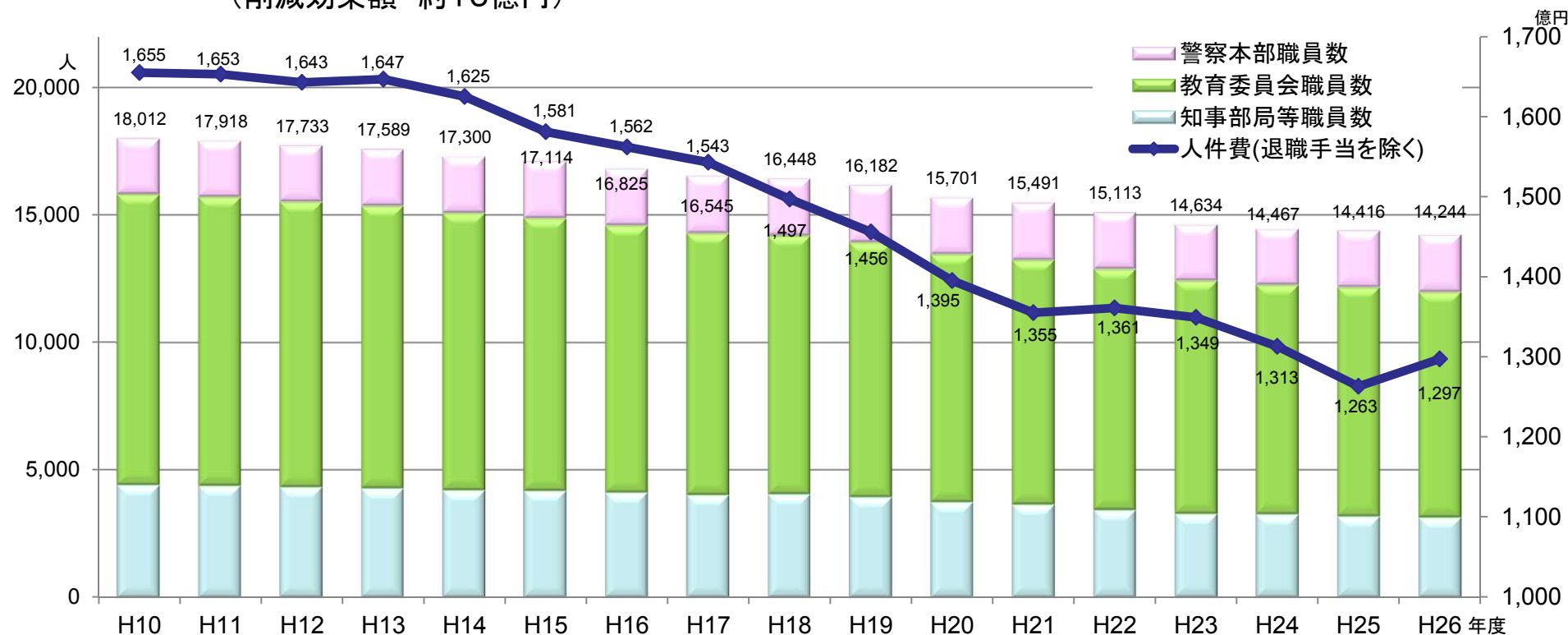
(単位: 億円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	2,572	2,571	2,505	2,461	2,466
人件費	1,496	1,489	1,429	1,385	1,404
公債費	997	999	1,005	1,008	994
投資的経費	1,143	1,091	1,054	1,223	1,210
普通建設事業費	1,123	1,068	1,019	1,188	1,148
その他の経費	2,774	2,884	2,589	2,656	2,567
補助費等	1,101	1,107	1,114	1,096	1,133
貸付金	1,035	1,175	1,077	1,033	968
合計	6,489	6,546	6,148	6,341	6,243

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

5 人件費及び職員数の推移

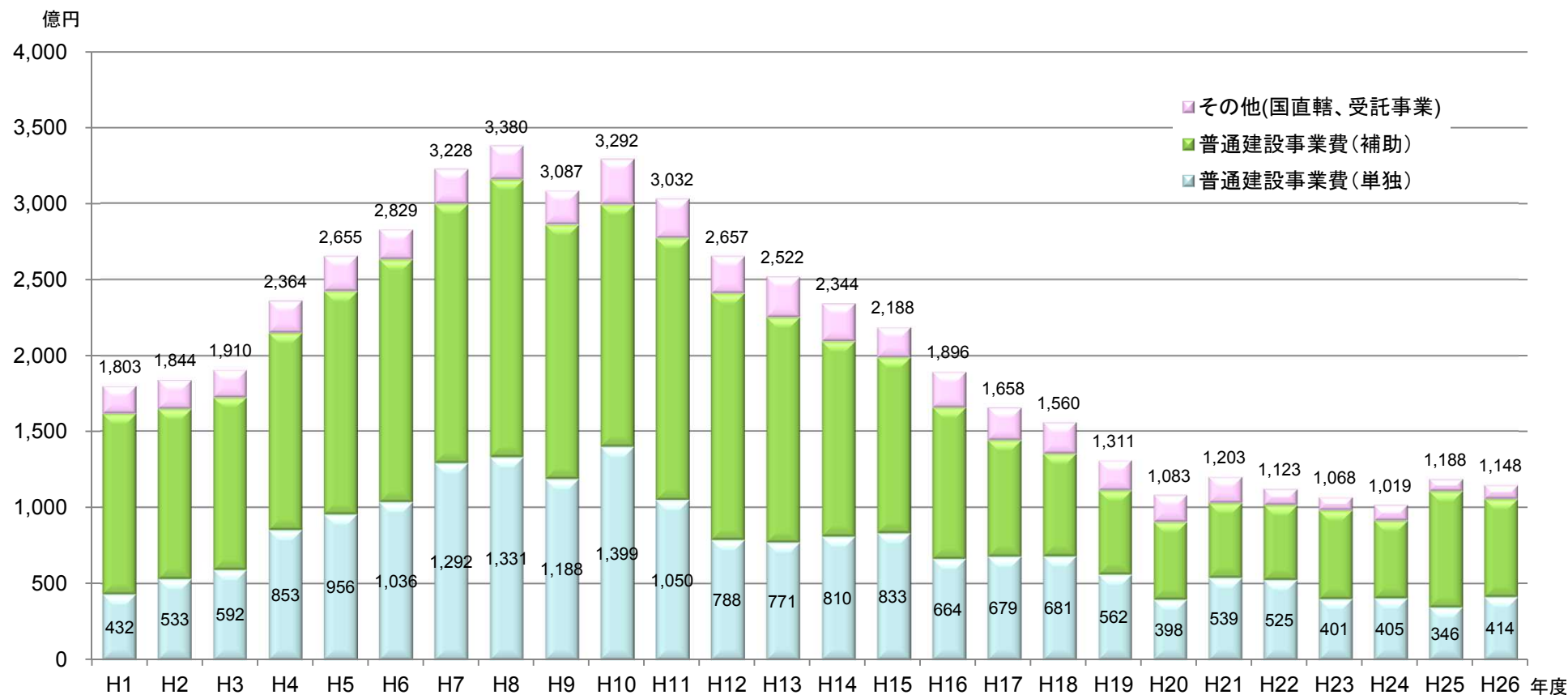
- ・ 行財政改革による職員数の縮減等に伴い、人件費は年々減少。
- ・ 平成19年11月から22年3月まで、給与の臨時的な抑制措置を実施。（削減効果額 約84億円）
- ・ 平成24年11月から26年3月まで、「緊急的な経済・雇用対策」の財源として活用するため、給与の臨時的な抑制措置を実施。（削減効果額 約27億円）
- ・ 加えて、平成25年7月から26年3月まで、国要請による給与減額措置を実施。（削減効果額 約15億円）



※人件費(退職手当を除く)は、普通会計決算額。職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。

6 普通建設事業費の推移

- ・ バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を実施。（平成8年度のピーク時で3,380億円の決算規模）
- ・ 行政改革大綱の策定（平成11年3月）以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債発行額を抑制している。（普通建設事業費は、ピーク時の約1／3まで縮小）

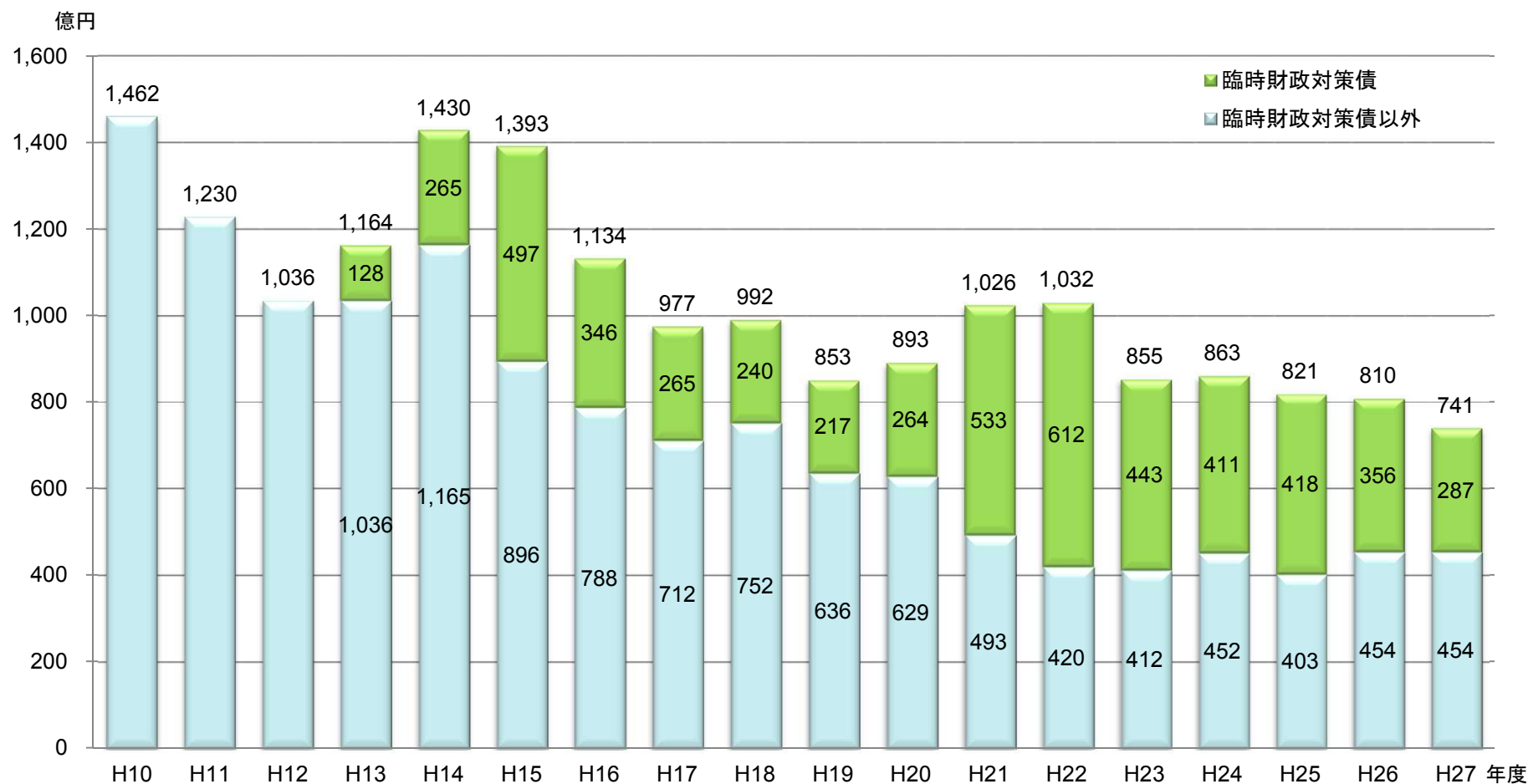


※普通会計決算額。

表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

7 県債の発行状況(一般会計)

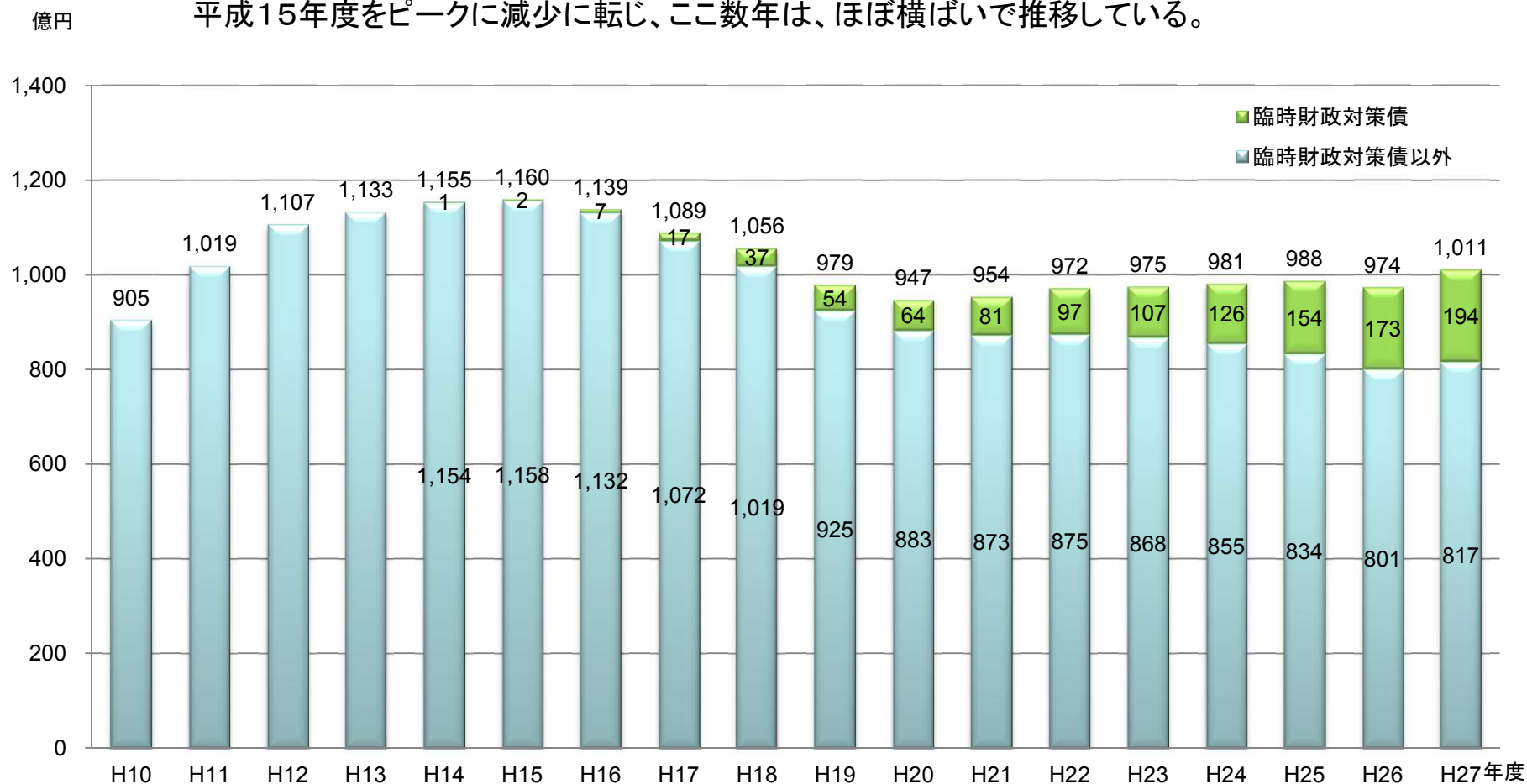
- 平成11年3月の行政改革大綱策定以降、投資事業の重点化に努めた結果、臨時財政対策債を除く県債の新規発行額は大幅に減少している。



※H26までは決算額、H27は当初予算額（H26年度からの繰越分を含まず）

8 公債費の推移(一般会計)

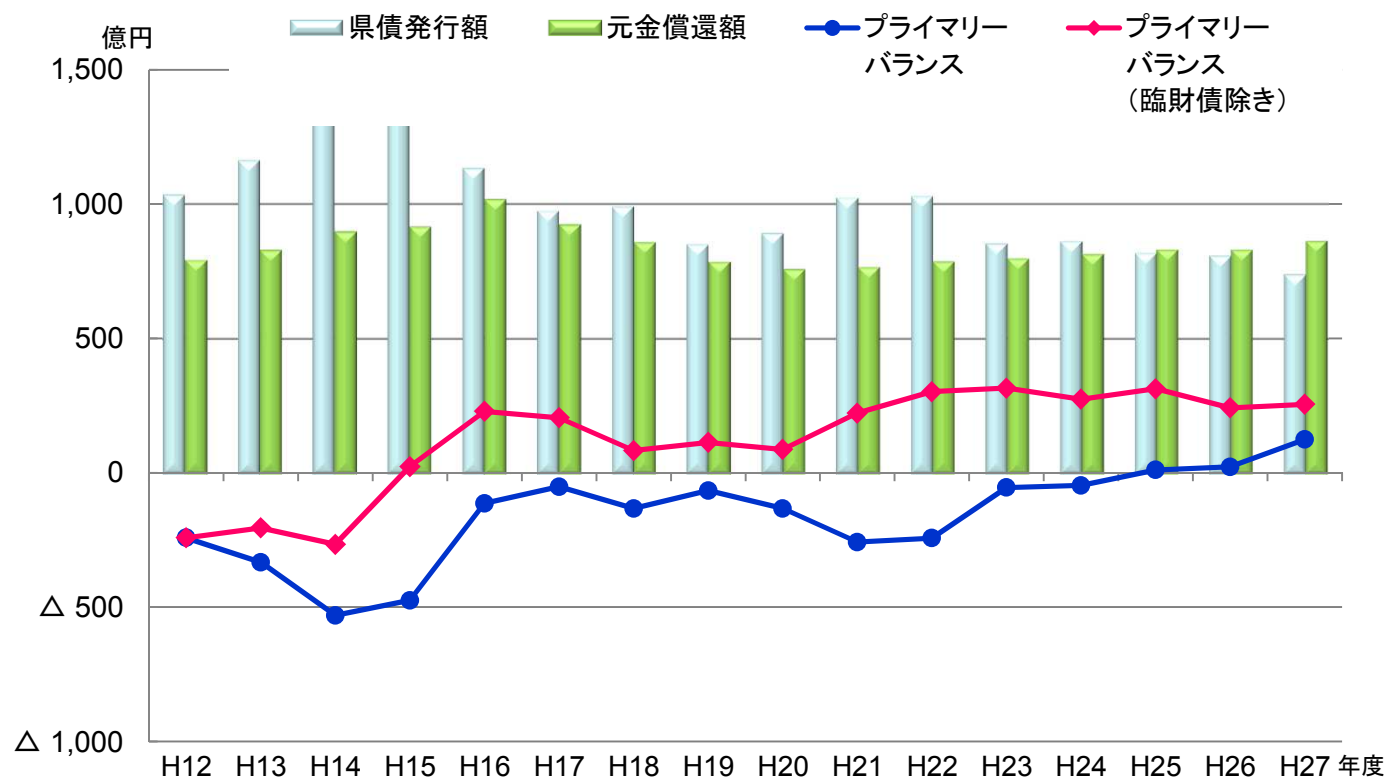
- ・バブル崩壊後の国の経済対策に歩調を合わせた積極的な社会資本整備に伴い、平成10年度までは県債発行は増加傾向にあったことから、以降の公債費が増加してきた。
- ・平成11年度以降は、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めてきたことから、公債費は平成15年度をピークに減少に転じ、ここ数年は、ほぼ横ばいで推移している。



※H26までは決算額、H27は当初予算額（一時借入金利子は含まず）

9 プライマリーバランスの状況

- ・ 行財政改革の推進により、投資事業の重点化に努めた結果、臨時財政対策債を除くプライマリーバランスは、平成15年度以降黒字で推移している。
- ・ なお、平成25年度及び26年度については、臨時財政対策債を含めても黒字を確保している。



※H26までは決算額、H27は当初予算額（H26年度からの繰越分を含まず）

※プライマリーバランスは、通常、県債の元金償還金から県債収入を差し引いたものを指すが、本県ではより厳しく、県債の元金償還額から県債収入を差し引いた額を指標としており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味する。

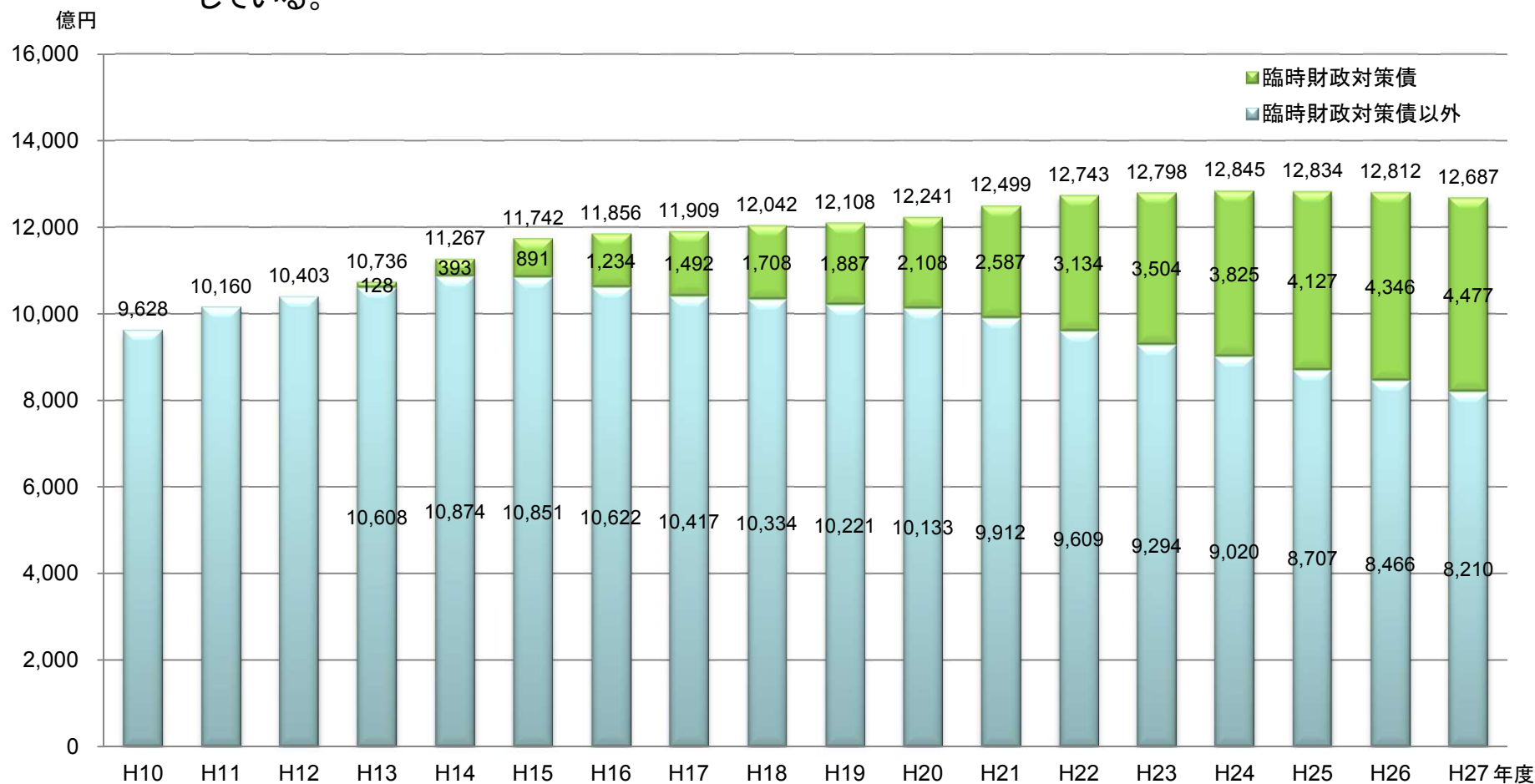
(一般会計ベース 単位: 億円)

年度	県債発行額 ①	元金償還額 ②	プライマリー バランス ②-①	プライマリー バランス (臨時債除き)
H12	1,036	794	△ 243	△ 243
H13	1,164	831	△ 333	△ 205
H14	1,430	899	△ 531	△ 266
H15	1,393	918	△ 475	23
H16	1,134	1,020	△ 115	229
H17	977	925	△ 52	205
H18	992	860	△ 133	83
H19	853	787	△ 66	113
H20	893	760	△ 134	87
H21	1,026	768	△ 258	222
H22	1,032	789	△ 244	302
H23	855	800	△ 55	315
H24	863	816	△ 47	274
H25	821	832	11	313
H26	810	832	23	242
H27	741	865	124	255

※表示単位未満を四捨五入しているため、差引が一致しないことがある。

10 県債残高の推移(一般会計)

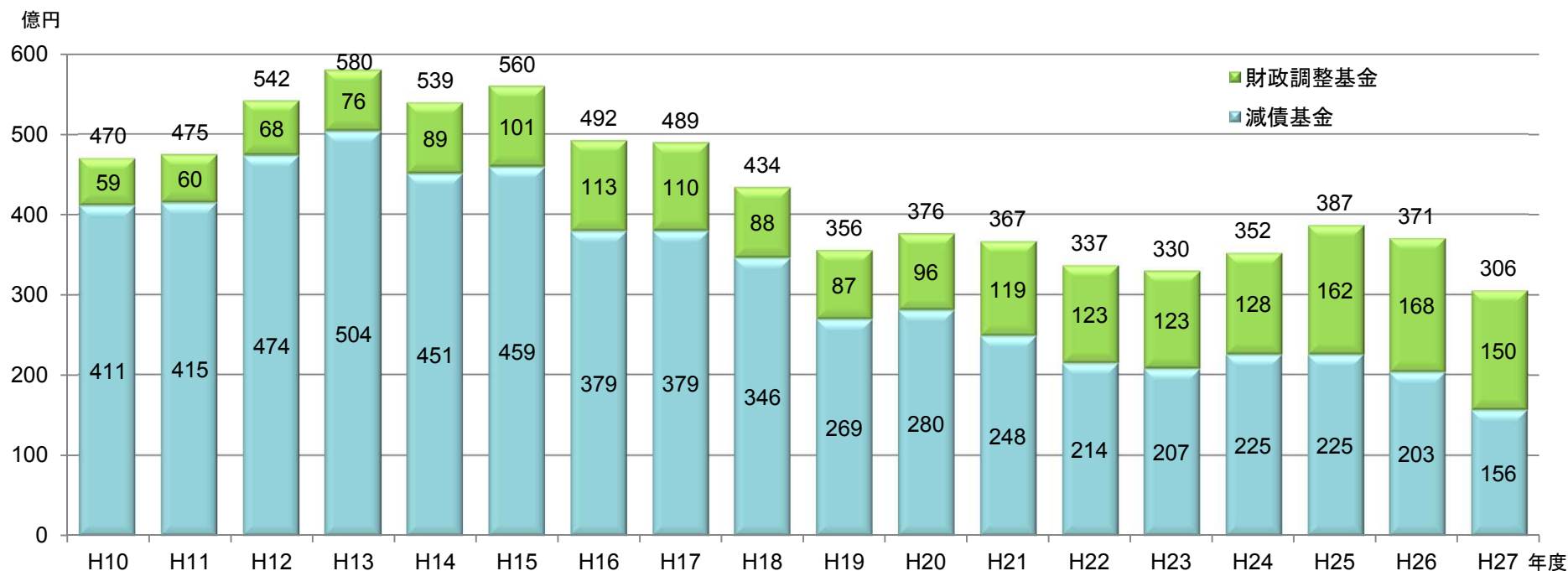
- ・バブル崩壊後の積極的な社会資本整備などによって、県債残高は年々増加してきた。
- ・平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高全体は増加しているものの、行財政改革による投資事業の抑制等により、臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少している。



※H26までは決算額、H27は当初予算ベースの見込額(H26年度からの繰越分を含まず)

11 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- ・行財政改革の強力な推進などにより、平成15年度末までは、基金残高550億円程度を確保。
- ・しかし、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等により、基金残高は平成16年度以降減少した。
- ・近年は、経済雇用対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を実施しながらも、地方交付税の減や公債費、社会保障関係経費の増に対応し、将来の安定的な財政運営に備えるために、財政2基金を概ね300億円台で維持している。



※H26までは決算額、H27は当初予算ベースの見込額
なお、表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

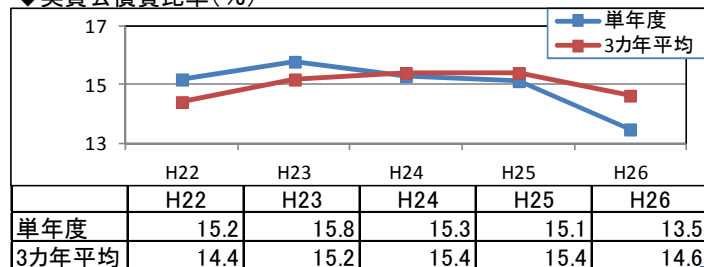
12 健全化判断比率等(直近5力年の推移)

健全化判断比率(平成26年度)		(単位: %)		
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
秋田県	— (—)	— (—)	14.6 (15.4)	241.2 (238.4)
都道府県平均(速報)	— (—)	— (—)	13.1 (13.5)	187.0 (200.7)
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

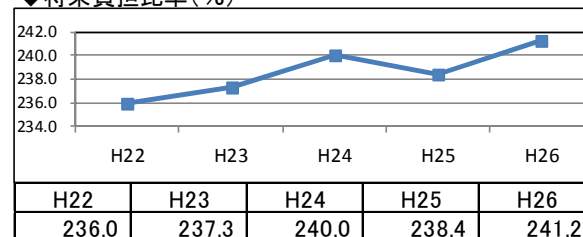
資金不足比率(平成26年度)		(単位: %)
電気事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	
下水道事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	— (—)	
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	— (—)	
工業団地開発事業特別会計	— (—)	

※括弧内は前年度数値

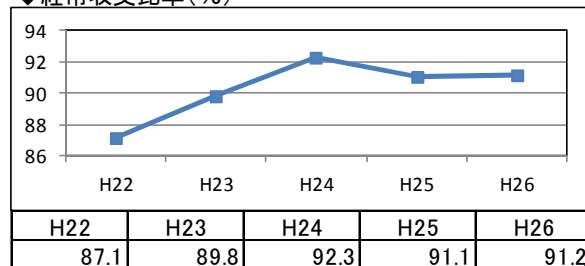
◆実質公債費比率(%)



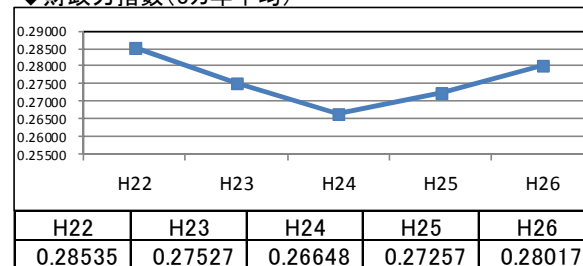
◆将来負担比率(%)



◆経常収支比率(%)

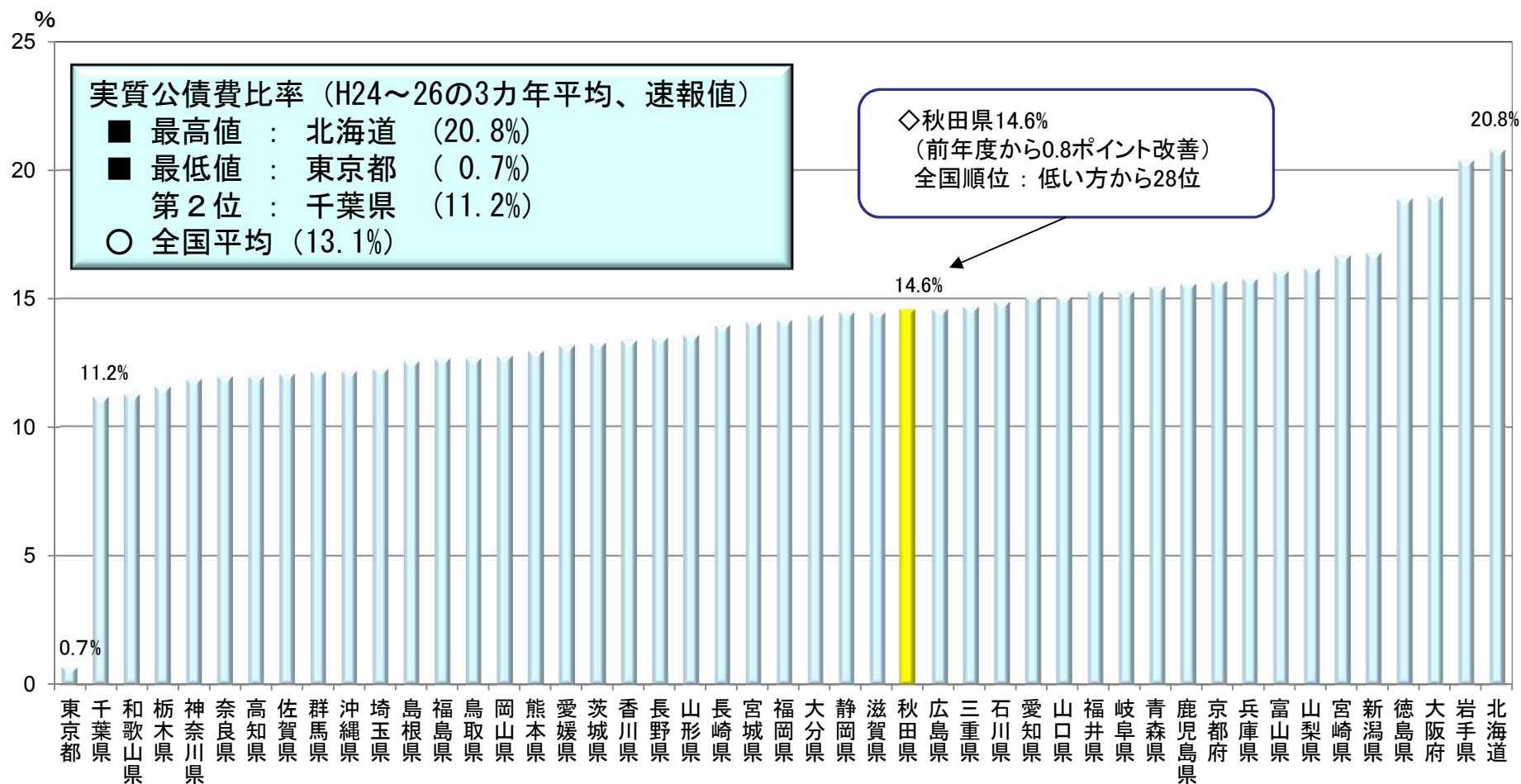


◆財政力指数(3力年平均)



13 実質公債費比率 (H24～26年度平均)

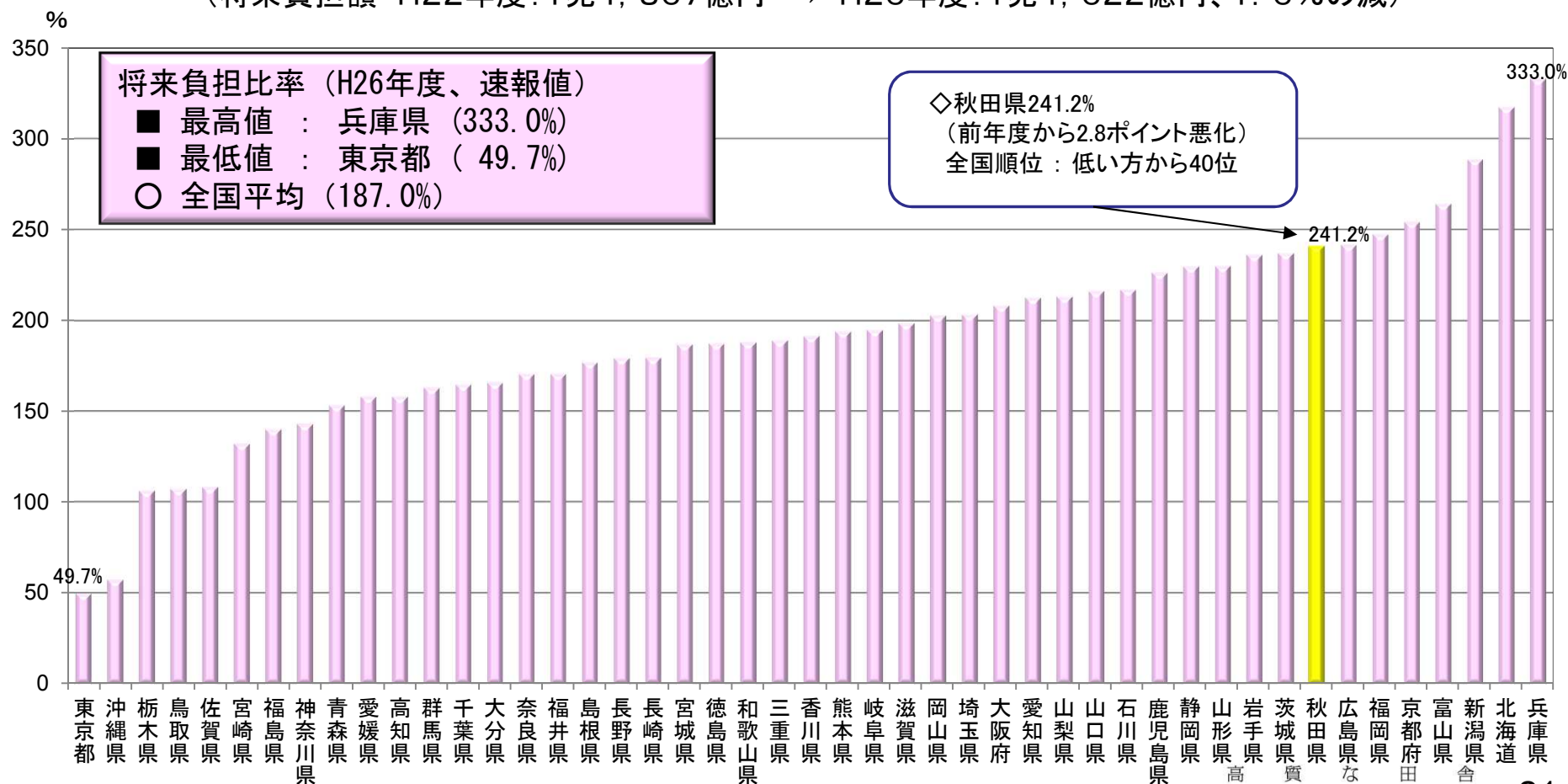
- ・平成11年度以降、県債の発行抑制に努めてきたこと等により、交付税算入のない一般単独事業債等が減少し、実質公債費比率は改善している。また、向こう5カ年も同水準で推移する見通しである。



14 将来負担比率(H26年度)

- ・将来負担に対し充当可能な基金残高の減少や、標準財政規模の減少等により、比率は悪化傾向にあるが、プライマリーバランスの黒字化による地方債残高の縮減、職員数の縮減や退職手当の引き下げなど、行財政改革に取り組んできた結果、将来負担額については着実に減少してきている。

(将来負担額 H22年度:1兆4,867億円 → H26年度:1兆4,622億円、1.6%の減)



15 地方公社・三セク・損失補償等の状況 (H26決算)

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金	秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高	地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金	秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高
1	一般財団法人 秋田県総合公社	36	229	35	0	18	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	123	607	1,044	0
2	公益財団法人 秋田県国際交流協会	3	1,231	750	0	19	株式会社 秋田県分析化学センター	22	633	411	0
3	公立大学法人 国際教養大学	14	5,391	1,393	0	20	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	0	10	2	0
4	公立大学法人 秋田県立大学	77	28,550	31,419	0	21	公益社団法人 秋田県農業公社	0	857	521	1,474
5	田沢湖高原リフト 株式会社	△ 18	252	179	0	22	公益社団法人 秋田県青果物基金協会	1	849	240	0
6	株式会社 玉川サービス	0	10	5	0	23	株式会社 秋田県食肉流通公社	10	1,273	446	0
7	株式会社 秋田ふるさと村	7	565	250	0	24	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	△ 24	708	250	0
8	十和田ホテル 株式会社	8	97	100	0	25	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	△ 4	671	300	0
9	株式会社 男鹿水族館	8	208	51	0	26	公益財団法人 秋田県林業公社	0	19,748	10	10,994
10	秋田臨海鉄道 株式会社	11	613	180	0	27	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	△ 2	1,022	620	0
11	秋田空港ターミナルビル 株式会社	176	3,029	250	0	28	公益財団法人 あきた企業活性化センター	△ 10	2,888	30	0
12	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	△ 202	138	116	0	29	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	△ 5	484	210	0
13	由利高原鉄道 株式会社	△ 86	48	39	0	30	秋田県土地開発公社	17	673	100	0
14	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	39	697	149	0	31	株式会社 マリーナ秋田	2	57	13	0
15	公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	0	129	66	0	32	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	△ 17	103	10	0
16	公益財団法人 あきた移植医療協会	0	189	75	0	33	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	0	597	300	0
17	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	102	3,316	3,580	0	計				43,144	12,468

※秋田県が、25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載。

16 公営企業会計等の決算状況

- ・工業用水道事業など5事業を実施。
- ・平成21年4月から県立病院の自立的・効率的な運営体制の構築を目的として、地方独立行政法人秋田県立病院機構を設立。

(単位:百万円)

		工業用水道			電気事業			港湾事業			宅地造成事業			下水道事業			秋田県立病院機構		
		H25	H26	増減	H25	H26	増減	H25	H26	増減	H25	H26	増減	H25	H26	増減	H25	H26	増減
収益的収支	収入	878	940	62	3,352	3,759	407	485	477	△ 8	242	250	8	2,220	2,357	137	9,049	8,711	△ 338
	支出	703	799	96	2,853	3,035	182	305	301	△ 4	49	36	△ 13	2,191	2,357	167	9,184	8,588	△ 596
	差	176	141	△ 35	499	723	224	180	176	△ 4	193	214	21	29	0	△ 29	△ 136	123	259
資本的収支	収入	185	400	215	23	3	△ 20	605	2,044	1,439	4,982	3,152	△ 1,830	2,151	3,533	1,382	20	173	153
	支出	865	991	126	1,373	1,227	△ 146	785	2,173	1,388	5,171	3,158	△ 2,013	2,180	3,533	1,353	1,011	1,254	243
	差	△ 680	△ 591	89	△ 1,351	△ 1,225	126	△ 180	△ 129	51	△ 189	△ 7	182	△ 29	0	29	△ 991	△ 1,081	△ 90

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の2地区、27社に供給

電気事業

鎧畑発電所など16発電所を運営・管理

特別会計事業(公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港を運営・管理

宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の工業団地分譲事業

下水道事業

2流域下水道と1特定環境保全公共下水道を運営・管理

(独)秋田県立病院機構

脳血管研究センター、リハビリテーション・精神医療センターを運営・管理

※表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

Ⅲ 今後の財政見通し



1 財政の中期見通し(平成27年2月)

- ・県では、当初予算編成後、現行の諸制度を前提に、将来の歳入歳出を想定した「中期見通し」を作成している。
- ・今後、社会保障関係経費等の増加が見込まれる中でも、様々な県政課題に対応するためには、徹底した事業の見直し等により、事業の重点化を図るとともに、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(経済成長率1.5%で試算した場合)

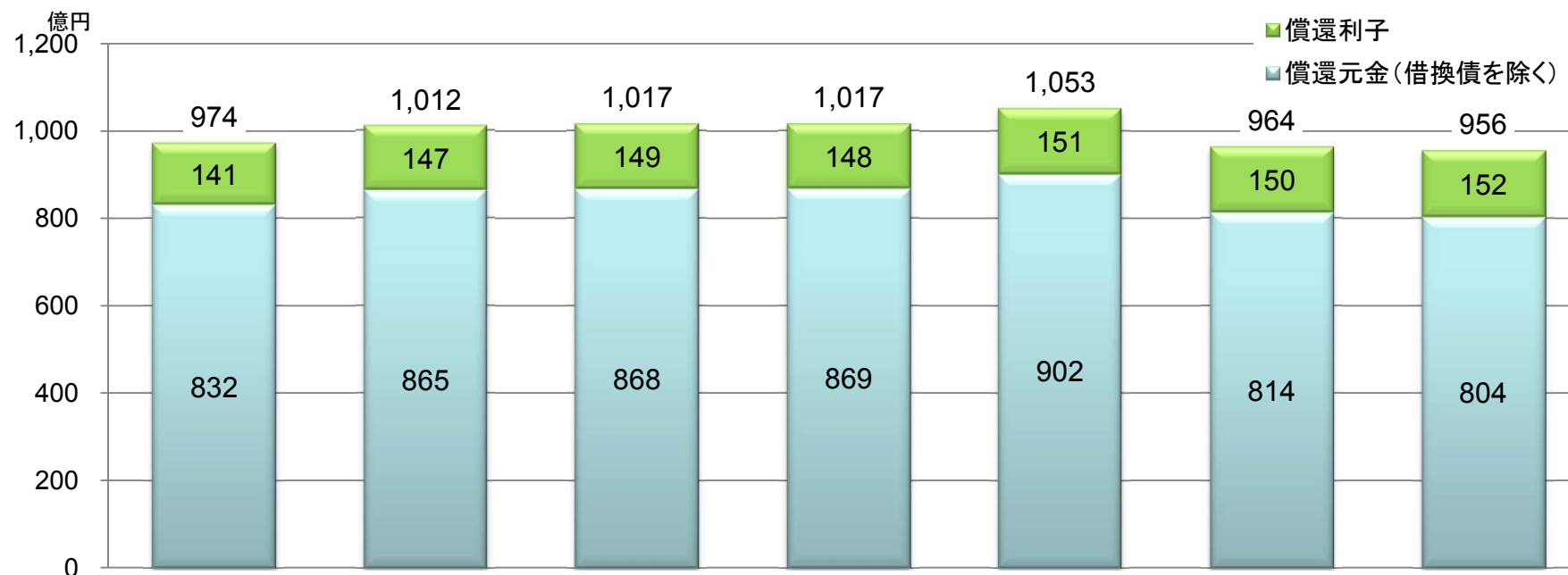
(単位: 億円)

		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)
歳入	県税	885	8.3	907	2.5	908	0.1	941	3.6	941	0.0	941	0.0
	地方交付税	1,950	△ 0.2	1,924	△ 1.3	1,915	△ 0.5	1,872	△ 2.2	1,850	△ 1.2	1,843	△ 0.4
	国庫支出金	611	5.5	626	2.5	631	0.8	630	△ 0.2	633	0.5	630	△ 0.5
	県債	741	△ 5.5	712	△ 3.9	685	△ 3.8	682	△ 0.4	667	△ 2.2	667	0.0
	その他	1,760	△ 2.8	1,732	△ 1.6	1,738	0.3	1,792	3.1	1,739	△ 3.0	1,729	△ 0.6
	計	5,947	0.1	5,901	△ 0.8	5,877	△ 0.4	5,917	0.7	5,830	△ 1.5	5,810	△ 0.3
	うち一般財源	3,761	3.5	3,775	0.4	3,790	0.4	3,855	1.7	3,826	△ 0.8	3,780	△ 1.2
歳出	義務的経費	2,522	0.4	2,527	0.2	2,527	0.0	2,563	1.4	2,472	△ 3.6	2,454	△ 0.7
	人件費	1,425	△ 1.3	1,415	△ 0.7	1,415	0.0	1,415	0.0	1,413	△ 0.1	1,403	△ 0.7
	扶助費	85	18.1	95	11.8	95	0.0	95	0.0	95	0.0	95	0.0
	公債費	1,012	1.5	1,017	0.5	1,017	0.0	1,053	3.5	964	△ 8.5	956	△ 0.8
	うち元金分	865	4.0	868	0.3	869	0.1	902	3.8	814	△ 9.8	804	△ 1.2
	社会保障関係経費 (扶助費除く)	623	14.7	646	3.7	670	3.7	695	3.7	721	3.7	747	3.6
	投資的経費	982	△ 2.4	966	△ 1.6	966	0.0	966	0.0	966	0.0	966	0.0
	補助	618	△ 3.4	602	△ 2.6	602	0.0	602	0.0	602	0.0	602	0.0
	単独	364	△ 0.5	364	0.0	364	0.0	364	0.0	364	0.0	364	0.0
	政策的経費	462	△ 11.0	442	△ 4.3	439	△ 0.7	414	△ 5.7	407	△ 1.7	398	△ 2.2
	その他	1,425	△ 0.4	1,420	△ 0.4	1,407	△ 0.9	1,419	0.9	1,411	△ 0.6	1,408	△ 0.2
	計	6,014	0.0	6,001	△ 0.2	6,009	0.1	6,057	0.8	5,977	△ 1.3	5,973	△ 0.1

財源不足額 (財政2基金繰入額)	△ 68	△ 100	△ 132	△ 140	△ 147	△ 163
財政2基金繰入額 の積戻し等	80	80	80	80	80	80
積戻し後 年度末残高	386	367	314	254	187	103

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

2 公債費の今後の見通し(一般会計)



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
償還元金 (借換債を除く)	832	865	868	869	902	814	804
償還利子	141	147	149	148	151	150	152
償還元利金合計	974	1,012	1,017	1,017	1,053	964	956

(注)26年度は決算額、27年度は当初予算額(端数処理により一部合計が一致しない)。

28年度以降の新規起債額は、大規模事業の実施予定等を基に推計し、借換債を含む借入利率は27年度当初予算における見込と同水準で推移するものとして試算。(一時借入金利子を含む)



白神山地 ブナ林



風力発電 三種町



角館 武家屋敷



小町堂と小町娘

お問い合わせ先

秋田県総務部財政課

TEL 018-860-1105

FAX 018-860-3805

Mail zaisei@pref.akita.lg.jp

Web <http://www.pref.akita.lg.jp/>



竿燈まつり



きりたんぽ鍋



国際教養大学 中嶋記念図書館

高質な田舎とは？

自然や伝統を守りながら、地域の資源を生かしたその土地ならではの産業が発達しているとともに、学力が高く健やかな子どもたちや、仕事や生きがい活動に元気に取り組む高齢者を始め、住民が豊かに暮らしている姿